



LETTRE

2022
March
Vol.85 3

In order to promote the creation of an attractive Osaka, public and private spheres must link up and work together. The CITE Salon is an organization created as a forum for such collaboration. It was set up in January 1992 as membership organization with the slogan "Vibrant and Attractive Town Building towards a New Era"

Leader's Interview

株式会社日本設計 代表取締役社長

篠崎 淳 氏

人をつなぐ、環境をつなぐ 未来価値を見据えたまちづくり

研究活動委員会

テーマフォーラム／プロジェクト見学会／自主活動プログラム

圏域研究会／さろんトーク

広報委員会

第15回CITEさろんシンポジウム／トークセッション

分科会活動委員会

ソトから見た大阪研究会／ワークショップ

総務委員会

幹事研修会／ゴルフコンペ／30周年進捗／事務局からのお知らせ





●都市の成り立ちへの関心から歴史を研究
赤木:最初に、篠崎社長様が建築を目指されたきっかけや日本設計に入社された動機、印象に残っている出来事、影響を受けた方などを伺いたいと思います。

篠崎:私は早稲田大学の建築の大学院を出ているのですが、研究室では建築史を研究していました。なぜ、建築家として王道の意匠や都市計画ではなく、歴史研究に進んだのかというと、私は東京近郊で生まれ育っているのですが、高校・大学を通じて、自分が生きていた時代や都市部の空間に違和感を覚えていたのです。それは、都市の歴史的な成り立ちに由来するのではないかと推定をして、その起源を探りたいと思って歴史研究に入っていったという次第です。

建築の歴史研究としては社寺建築や文化財などが王道ですが、私の興味は近現代でした。研究を進める中で、都市の近代化のプロセスに関心を持ち、「都市の成り立ちは、産業革命や市民社会の成り立ちと同じで、その仕組みが都市デザインや空間デザインに反映されている」ことを強く感じました。

私が就職する頃は、いわゆるバブル経済期で、1960年代から1970年代に急成長した東京という都市が、もう一度、違う形で変わら波が来ていました。そんな中、私は「現代は、どういうところなのだろうか」を知りたいと思い、周囲の人々に相談したところ、「組織設計事務所に行くと良いよ」と「日本設計」を紹介してくれました。当時の日本設計は近代化に対する旺盛な批評精神を持っていました。近現代が生み出した様々な設計手法や都市空間に疑問を持っている会社があることを「面白い」と思ったのが、入社のきっかけです。

●近代化の推進役である日本設計へ

藤原:日本設計といえば、創立以来、数多くのランドマークとなる建築物を手掛けられ、まちづくりを通して社会発展の一翼を担って来られたと思いますが、その企業理念や特徴、持ち味などについてお聞かせ願えますか。

篠崎:日本設計には1988(昭和63)年に入社しました。当時の社長は、「超高層のあけぼの」と呼ばれている我が国初の超高層ビル「霞が関ビルディング」の設計チーフを務めた池田武邦さんでした。彼は、太平洋戦争の際に、戦艦「大和」の軽巡洋艦「矢矧(やはぎ)」の乗員として、沖縄海上特攻を経験しています。「大和」も「矢矧」も沈んだけれど、奇跡的に生還したという方です。戦後、大学に入って建築を学び、「日本の敗戦はアメリカの近代技術に対する日本の技術力の敗北」であり、「日本は技術力を再構築しなければならない」と考えて、超高層ビルを生み出し、都市と建築の近代化に邁進しました。その当事者が、私が入社した頃に、「超高層はダメだ」と言い出したのです。その経緯は弊社HPの「THE

JOURNEY」にも詳しく書いてありますが、かいつまんで申しますと、「本社がある新宿三井ビルディング(当時)で働いていて、大雪が降っているのをまったく分からなかった。帰るときにビルから出て、初めて雪が降っていることに気がついた……自然と切り離された人工環境の限界を感じた」と彼は言っています。

●足元の環境づくりへの強い関心

赤木:さまざまなランドマーク的な建物をつくられている中でも、周りの環境に合わせて開発されているということですね。

篠崎:弊社は、ランドマークとなる上物よりも、足元に強い興味を持っているという特徴がありますね。豊かな足元空間は街や建物の価値の向上につながると考えています。

初期作品の「新宿三井ビルディング」も超高層ビルですが、足元の広場をどれだけ立体的に楽しくできるかに大きな力点が置かれています。隣接する京王プラザホテルの緑地空間やパブリックスペースと一体的にデザインしてあり、先に整備された、京王プラザホテルの水や緑の配置とつながって滝になる「55HIROBA」をつくっています。また、「虎ノ門ヒルズ森タワー」では、最初に足元の空間

デザインに3~4年取り組んでいます。足元の空間が良くなる配置を探求した結果、道路を跨いだ特徴的な広場デザインと、どのようなシンボリックなアイコニックなタワーデザインができたのです。足元から固めたからこそ、インパクトのある建築物をつくることができる……その意味で、私たちはランドマークのシンボリック性よりも、足元空間への意識が強い。これは、とても“いい伝統”だと思っています。

●「つなげる」というエリアデザイン

藤原:お話を伺っている中で、「つなげていく」という意識が高いように感じました。どうしても都市開発といえばインパクトのある建物ばかりに目がいってしまうのですが、周りとつないで……ということに、時代が追いついてきた感じですね。



篠崎:この「つなげる」ことを、弊社は2000年ぐらいから「エリアデザイン」と言っています。2017年竣工の「赤坂インターシティAIR」でも、この概念を活かしています。普通と異なる建物配置で、超高層ビルを敷地の傍らに寄せて、大きな緑地を生み出しました。同時に、この大きな緑地を起点として、赤坂・虎ノ門・新橋エリアを緑でつなげる「大縁道構想」を提案しました。これは「赤坂インターシティAIR」から「虎ノ門ヒルズ森タワー」、新虎通りにつながる約850mを将来的に縁道化する提案で、地元の協議会と一緒に実現する仕組みを含め、都市デザインとして提案させていただいたものです。

このエリアにある愛宕山という江戸時代の名所は、「虎ノ門ヒルズ森タワー」周辺の開発が進むまで、小さなビル群に囲まれて隠されていました。私たちは「東京の豊かな地形は、もっと人の感覚のそばにあるべき」と考え、開発を通じて街中に出てくる様にしたいと考えています。それを実現するには、超高層は有利な手法です。更にそれを「つなげる」ともっと良くなる。その実現のために、都市計画の制度を活用、拡大する……こんなことが私たちの特徴だと思います。会社の理念に「未来価値の創造」という言葉があるのですが、ビジョン、つまり未来イメージやコンセプトを共有することで、官・民、設計者の区分けを乗り越えて、「みんなでまちを創っていく」という姿勢が大切だと考えています。

●まちのポテンシャルを引き出し尽くす
赤木:御社は、梅田地区、御堂筋沿道、大阪城周辺などで複合ビルや商業施設、ホテルなどの様々なプロジェクトに関わられ、中心的な役割を担っておられます。御社の位置づけや役割を含めて、大阪・関西での取組みをお聞かせいただければと思います。

篠崎:「大阪梅田ツインタワーズ・サウス」には、2000年代半ばから関わり、制度の見方を変えるご提案をさせていただきました。設計を経て、工事に8年ぐらい、実績になるまで十数年が経っています。こういった開発では、私たちは強いメッセージ性や制度解釈の技術、都市デザインの技術などをご提案できますが、最終的には官民一体となって、はじめて成立します。その流れが、次の流れを生んでいく…連鎖していく感じで、弊社としても大阪でも次に繋げていきたいと思っています。最近は「大阪城東部(森之宮)地区」の「大阪公立大学森之宮キャンパス」の基本設計を進めています。設計は単体敷地が対象ですが、森之宮地区は大阪の都市部でも特殊な立地で、エリアの特性をポテンシャルに替えることが必要です。私たちの得意としている分野もあり、様々なご提案ができると思っています。単体施設の設計でも、これから都市を感じさせるご提案を織り込んであります。また、周辺地区についても「こうなるといいですよね」という「ビジョン」を持っていますので、絵姿も描かせていたいと思います。誰に頼まれたということです。

はありませんが、エリアの将来ビジョンを提案させていただくのは、私たちにとって特殊なことではありません。ひとつの建物でも、周辺の未来像を持たなければ、設計できません。イメージが無い時は想像する、それが私たちのスタイルです。森之宮では「エリアデザイン」から単体デザインを強く意識しています。もうひとつ進めてきたプロジェクトが、4月22日新今宮に開業する「OMO 7 大阪 by 星野リゾート」です。様々な価値観を持った人たちが同じ空間にいる都市は面白い、新しいミックスホテルは可能性があるな、と思っていた頃に、このお仕事を頂きました。「NHK大阪放送会館・NHK大阪ホール・大阪歴史博物館」を担当した、インパクトのあるデザインを得意とする設計者を担当に充てて、強めの主張ができる体制で進めてきました。



森之宮は特殊な都市的位置づけにある敷地で、ポテンシャルがたくさんあるのに活用され切っていない、その未活用エネルギーをいかに引き出すかが私たちの仕事です。一方、新今宮はたくさんあるポテンシャルに現代的な意義を感じさせやすくする。ポテンシャルの意味を変えるのが私たちの仕事と捉えています。大阪は、水際の景観や歴史的建築物の多さ、平坦な地形など、国内外の他の都市でもなかなか持ちえないポテンシャルに満ちていると感じています。私たとしては、そういったところを深く分析して、計画を立て、貢献していきたいと考えています。

●課題のレイヤーを一度に重ねる都市構想
藤原:アフターコロナ、ウィズコロナというところで、これからどうなっていくか、読みづらいところですが、これからはアフターコロナ、ウィズコロナに向けての都市構想が重要になってくると思います。このような視点で、大阪・関西の取り組むべき課題についてお考えをお聞かせ願えればと思います。

篠崎:アフターコロナ、ウィズコロナに向けた都市構想には、主に3つの課題があるようになります。一つ目の課題は次世代モビリティ。ウォーカブルも含めた移動です。二つ目の課題は仕事の場所。ワークプレイスがこのままの単なる機能的な空間であるはずはないし、商業空間はEコマースの浸透により、価値が大きく変わってくると想定されます。それらを住空間とどう組み合わせるのか。三つ目の課題が、カーボンニュートラルの時代を迎えてエネルギーをどう共有していくか。3つの課題が単純に一つのシナリオに収束するとは、とても考えられません。各課題をレイヤーとして組み合わせながら自由に動く、例えば、用途などが伸縮する状態を作ることが求められているのではないかでしょうか。交通も広域、中域、ラストワンマイルも含めて、それぞれレイヤーが異なります。モビリティツールも何が生き残るか分からない状況です。都市構想は、このような課題のレイヤーを一度に重ねなければならない。それらを後押ししているのがコロナで、これまで私たちが普通にやってきた都市基盤と建築という組み立てを、もう一度根本から考え直す時期がきていると思います。道路があり、その下にエネルギー供給のラインがあり、建物の敷地があって、その上に建物が建つ、という図式を一旦忘れて考える、その位ラディカルに議論すべきタイミングが来ていると感じています。



●それぞれのまちの魅力を発見する

赤木:今後の大阪・関西の価値向上のための取り組みなどについて、これまで様々なプロジェクトを展開されてきたご経験から、お話を聞かせ願えると幸いです。

篠崎:都市には、それぞれ個性があります。私たちは現地を延々と歩き、そのまちの「いいね」と思うところや、一瞬「よくない」と思うけれど、ポテンシャルになるところを抽出して、何らかのデザインに置き換えてい



がちですが、ビジョンを共有してから集まることができれば、官民の区分けを超えて、まさにオープンイノベーションで、プロジェクトを推進できると思います。様々な企業のメンバーが集まり、事前にまちの未来像を語り合い、描いたものを共有できる場所として、これまで以上にCITÉさんるが機能すると、国内外問わず他の都市にはない関西・大阪の個性的なまちづくりをさらに進めることができます。
赤木・藤原:ご期待に沿えるよう、これからも切磋琢磨してまいります。本日は、お忙しい中、お時間を頂戴して、貴重なお話をいただき、ありがとうございました。



インタビュー
赤木 和彦 氏
清水建設株式会社・CITÉさんる広報委員会委員

藤原 望海 氏
株式会社アーキエムズ・CITÉさんるWSメンバー

取材場所 株式会社日本設計関西支社 会議室

取材日 2021年12月20日(月) 10:00~12:00

※三者での撮影は、新型コロナウイルス感染拡大に鑑みて、十分に対応した上で、マスクを外して実施しています。ご了承ください。

テーマフォーラム

2021年10月15日(金)14:40~17:30
オンライン開催(配信会場:御堂会館)

2021テーマフォーラムは、「これからの大坂のまちづくりに必要な視点」をテーマに大阪市高橋副市長、角田都市計画局長をお招きしてオンラインにて開催いたしました。



冒頭に高橋副市長よりご挨拶を頂戴した後、角田局長より、「市内各所で進むまちづくりについて」ご講演頂きました。うめきた2期・万博・IR(臨海部)、新大阪、森ノ宮の各所で進むまちづくりの状況と今後のスケジュールをご紹介頂き、また、スーパーシティ・スマートシティに関する大阪府・市の取組みについてご説明頂きました。ご講演の締め括りには、11月に誕生する大阪府・市の共同設置組織である「大阪都市計画局」についてご紹介頂きました。その後の質疑応答では、民間からの相談窓口について質問がありましたが、「まずは大阪市計画調整局にご相談下さい」とのお答えを頂戴し、一同安心した場面がございました。

次に、関西学院大学角野先生、大阪電気通信大学上善先生、ARC地域力研究所篠原代表(CITÉさんん顧問)をパネリストにお招きし、『ポストコロナにおける「大阪都市圏」の展望～変化する社会像・人間像から「近未来の大坂都市空間像」を考える～』をテーマとしたパネルディスカッションが開催されました。

まず上田副会長から、COVID-19により世界の価値観が激変し、地球温暖化・人口減少に直面する時代の大転換点が今であり、それを前提に大阪都市圏の都市空間像について議論したいと話題提供がありました。

続いて、各パネリストから「大阪都市圏の展望」というテーマに際してご専門の分野からご意見を頂戴し、水方モダレーターの進行で、社会像・人間像がどう変化していくのか、それらに応じて大阪都市空間がどう変化していくべきなのかについて、活発な議論が展開されました。

(研究活動委員会:西元)



テーマフォーラム登壇者を囲んで

第1回プロジェクト見学会

2021年10月6日(水)15:30~17:30
オンライン開催(配信会場:NOTEインキュベーションセンター)

躍進を続ける丹波篠山市の地域活性化の取組を、地元キーパーソンの方々に伺いました。

丹波篠山市は、オシャレな田園生活を楽しめる地域として近年注目されています。今回は「圏域研究会」の調査を兼ねて、「おためし地方暮らしプロジェクト」として移住者支援を行っているJR西日本様に案内頂き、丹波篠山の活性化に取り組むキーパーソン4人に賛沢なヒアリングを試みました。まず、丹波篠山市の垣内係長は「コロナ禍後に相談者が急増、従来と違うのは肩肘張らないライト層が多いこと」と口火を切りました。次に、暮らし案内所の廣岡代表は「城下町の街並み、焼き物の里、農村風景が移住者を強く惹き付けています」と評価。一方、創造的職人を集めて活性化に取り組むLocal PR Plan安達代表は「大事なのは、いかに地元に貢献する人を集められるか」と熱っぽく語られます。古民家のホテル改修で名を馳せるNOTE藤原代表からは「観光客でも地域活動に参加してもらえばいい。観光と移住を分けない方がいい」との卓見を頂きました。纏めると、①ただ移住者を増やすだけでなく、地元のコミュニティとうまく融合させること、②その上で、新たな価値をいかに生み出すかが活性化に大事、ということのようです。印象的だったのは、キーパーソンの方々に「弱った『地方』を助ける」視点が皆無だったこと。これからも、丹波篠山の田園の魅力と彼らの優れたプランディングから、目を離せません。

(研究活動委員会:水方)



講師(左より):安達代表・藤原代表・垣内係長・廣岡代表



熱く語っていただいた登壇者を囲んで記念写真

第2回プロジェクト見学会

2021年11月25日(木)15:30~17:30

日本を代表するビジネスエリアへと成長を続ける梅田におけるビッグプロジェクトを見学しました。

今年度第2回のプロジェクト見学会は、阪神電気鉄道株式会社様、阪急阪神不動産株式会社様、株式会社竹中工務店様のご協力のもと、「阪神梅田駅改良工事」「大阪梅田ツインタワーズ・サウス」を見学しました。「駅改良工事」では、新たに完成した新1番線ホームの様子を見学しました。ホームドアが設置され、旧来ホームに比べ明るく広々としており、今後、他の番線も同様に整備するとのお話がありました。続けて、今春完成予定の「大阪梅田ツインタワーズ・サウス」では、プロモーションビデオにより概要説明を受けた後、オフィス基準階を見学しました。ワンフロア約3,500m²、天井高2.9mの広々とした眺めの良い無柱空間を体感し、また、外装により日射負荷を低減していることや、雨水や井戸水を雑用水利用するなど、環境に配慮されたビルであることのお話を伺いました。今回は、新型コロナウィルスの第5波と第6波との間で何とかリアルで開催することができました。関係者の皆さん、ありがとうございました。

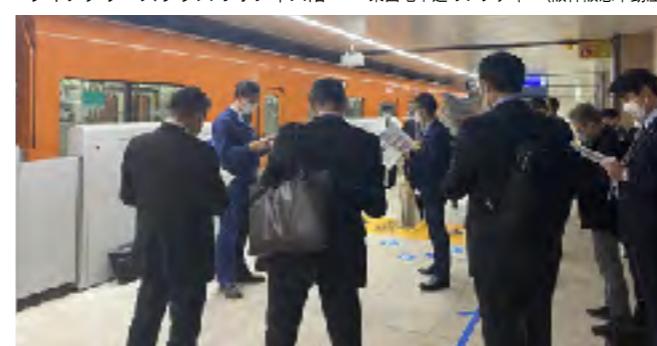
(研究活動委員会:小原)



座学でのレクチャー(阪急阪神不動産) ビルの外観レクチャー(阪急阪神不動産)



ツインタワーズサウスのオフィス階 東西地下道のレクチャー(阪神阪急不動産)



梅田駅新1番線ホームでの駅改良工事レクチャー(阪神電気鉄道)

自主活動プログラム

2021年11月4日(木)15時~17時
オンライン開催(配信会場:御堂会館)

近年注目を集める木造・木質建築の最先端技術動向を、竹中工務店の専門家に伺いました。

近年、省CO₂や資源循環の観点から、大手ゼネコンは木材を使った技術開発や建設プロジェクトに精力的に取り組んでいます。そこで、長年伝統木造建築を多く手掛けてきた竹中工務店の大阪本店設計部の西崎専門役に、最新動向を伺いました。世界各国では既に木材利用が急拡大しており、特に欧州では、超高層木造ビルがどんどん建っているそうです。環境意識の高いテナントからの評価が高いため、今後日本でも急速に普及するだろう、とのこと。そもそも木造は、免疫力アップやストレス緩和などの健康効果があると共に、断熱性や空気浄化性など環境性能も高く、建材として極めて優秀だそうです。問題は耐震性、耐火性などですが、それらを解消する技術開発も各地で進んでいます。竹中工務店も「燃エンウッド」という耐火集成木材を開発し、多くのプロジェクトで活用しているそうです。気になる工事費ですが、現状は10~15%程度割高ですが、その分不動産価値が上がるし、補助金も期待できるので、事業的な不利は解消されつつあるようです。

木材の活用は全国の里山の保全にも貢献するので、竹中工務店もNPO等と連携して普及啓蒙活動を行っているとのこと。参加者からも、関西での木材の地産地消に向けて取り組むべき、との積極的なご意見がありました。

(研究活動委員会:水方)



オンライン開催となった配信拠点で講演していただく西崎専門役(右)(と山野氏)

圏域研究会

第2回 ウェビナー

2021年12月3日(金)15:00~17:00
オンライン開催(配信会場:御堂会館)

圏域を視点とした新たな開発手法として国や東京都で導入された「隔地貢献による容積割増制度」への期待と課題について伺いました。

○講師:野澤 千絵氏
(明治大学政治経済学部教授)



□都市と郊外・地方の動きが連動する仕組みづくり

都市部の再開発では、広場整備や防災機能の向上といった一定の公共貢献を果たすことで、建設できる施設のボリュームを引き上げる容積割増の制度がある。從来は、当該地及びその周辺での貢献が対象であったが、東京都では、郊外部を含めた隔地での貢献を評価する仕組みを導入。インフラ整備が進んだ都市部と投資の進まない郊外とを連動させることで、より良い圏域形成が期待される。近年の大震では、都市部が形成される下流域のみならず、河川流域全体で対策が必要であるため、国も同一流域内の防災貢献で容積率緩和を可能とする制度を創設した。現状は、主に都市再生特別地区が対象だが、地方都市の活性化や環境貢献等、より広い圏域での活用に議論を進めていくことも期待できるとのお話を頂きました。

□課題と期待
制度設計として、隔地における貢献メニューの採択や評価の仕方等、課題は多々あるが、都市部の発展はその圏域があつてこそ、という非常に重要なテーマが内包されており、圏域研究会では、今後の制度設計の進捗を注視したいと思います。

(研究活動委員会:金子)

第3回 ウェビナー

2021年12月10日(金)15:00~17:00
オンライン開催(配信会場:御堂会館)

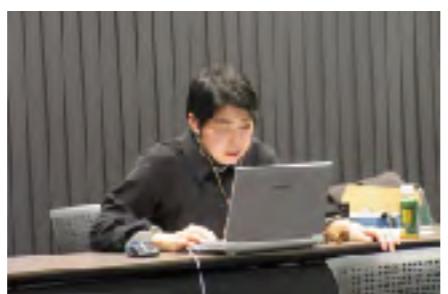
12/3の第2回に続き、特別研究「圏域研究会」の第3回ウェビナーを開催しました。

第3回は、株式会社アッズペイスの代表取締役である岸本千佳様にご講演をお願いしました。岸本様は、東京でシェアハウス・DIY賃貸の企画・運営に従事された後、故郷の京都にお戻りになり、不動産活用のプロデュースや運営管理を行うアッズペイス社を立ち上げて、西陣を中心に京都だけでなく、和歌山や一宮でも不動産の最適解を提供されています。

いろいろなエリアでお仕事をされてきたご経験から、同じシェアハウスでも東京(駅近・賃料割安)と京都(暮らし重視)ではニーズが異なることや、和歌山や一宮での住宅やオフィス事情を捉えると、提供すべき最適解が京都とは異なるとのお話をありました。

最も印象的だったのは、これまで家の内外で生活にくっきり境界線ができていたが、コロナ禍以降は、家にパブリック的要素がやってきて、境界が曖昧になる「グラデーション」が重要であるというお話をでした。ご講演後は、首都圏と関西圏、京都と他の都市との違いを中心に、参加者との議論が展開されました。

(研究活動委員会:西元)



質問にお答えいただく岸本氏



ウェビナーを終えて岸本氏を囲んで

成果報告会

2022年3月4日(金)16:00~17:30
会場:TKP大阪本町カンファレンスセンター
(リアル&オンライン開催)

2021年度の「成果報告会」(中間報告及び2022年度の事業計画案の説明)を開催致しました。

まん延防止等重点措置の発出期間中ではありましたが、感染対策に配慮したリアル参加とオンライン参加のハイブリッドの開催としましたが、リアルで17名、オンラインで32名の参加をいただき、圏域研究会の成果報告会を開催いたしました。先ず、三菱UFJリサーチ＆コンサルティングの沼田主任研究員より、研究テーマの説明と今年度の事業報告をして頂きました。ワークスタイルの変化や都市と地方の新しい関係性やグラデーションな住まい方など、有識者をお招きして開催した3回のセミナーから得られた知見や、コロナ禍の影響で限られたメンバーの参加となつたものの、先進事例研究として訪れた丹波篠山で確認できた地方の動向などを報告いただきました。

更に、東京圏、名古屋圏との様々なデータの比較を交えながら、関西の圏域における住まい方や働き方が、コロナ禍の影響により、従前に比べてどのように変容したのか、そして、ポストコロナ期ではどのような将来像が見通せるのかを分かりやすく整理頂きました。

次年度は、今回中間とりまとめした内容を更に深堀し、圏域の将来像をより具体化するとともに、その実現方策を検討する予定にしています。

コロナ禍の状況が落ち着けば、事例視察や有識者のセミナー等もリアルで実施したいと思いますので、皆さまのご参加お待ちしております。

(研究活動委員会:河端)



ハイブリッド開催の配信拠点

2021さろんトーク

■日時:2021年12月13日(月)14:30~16:30
■会場:北浜フォーラム(リアル&オンライン開催)

■さろんトーク① 激甚化する災害と進行する老朽化に備えた「まちづくり」「人づくり」～コロナ禍をふりかえって～
国土交通省 近畿地方整備局 企画部長 豊口 佳之 氏

2021研究活動委員会は、特別研究テーマ「圏域」を年間活動方針に掲げて取組中のため、国の広域行政機関:近畿地方整備局・豊口企画部長をお迎えし、世界規模で激甚化する災害を克服するためのヒントについて、市民目線でわかりやすくご講演いただいた。

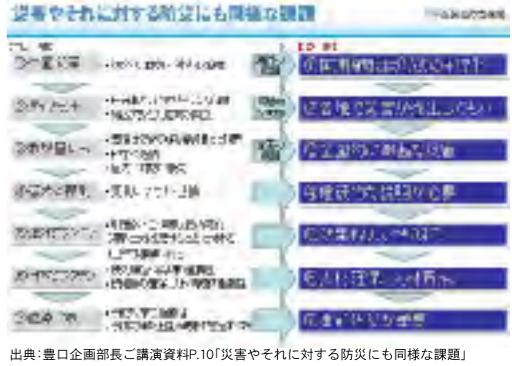
1. コロナ禍と災害の国内の受け止め方

激甚化する「災害」と進行する社会インフラの「老朽化」は、「敵の攻撃力が強くなっているのに、味方の守備力が弱くなっている状況だ」との比喩表現で、heavyな講演が軽妙にスタートした。

「コロナ禍」と「災害」の人々の反応は酷似し、「コロナ禍は海外で起こっていることだ」「水管橋落下は和歌山の問題だ」と、初動は自分事として捉えたくない正常性バイアスがはたらく。海外の動きに対する感度の鈍さ、目の対応優先の先送り社会を風刺された。

2. 海外の動きに対する国内の感度

海外の動きに対する国内の感度については、国連防災機関による「防災の主流化」を例に解説された。1990年頃、①各国民政府が「防災」を政策の優先課題とする。②全ての開発政策・計画に「防災」を導入する。③「防災」に関する投資を増大させることで30年前、すでに国際機関で共有されていたにもかかわらず、国内の感度は鈍く、目の対応優先で長期的計画への理解が全く進まない。しかしこのまま放置すると、1980年代、アメリカ全土で相次いだ道路・橋梁等の社会インフラ劣化事故=いわゆる「荒廃するアメリカ」の二の舞になる。



出典:豊口企画部長ご講演資料P.10「災害やそれに対する防災にも同様な課題」



近畿地方整備局・豊口氏

3. 「事前防災」強化の重要性

将来降雨の激化や施設老朽化のさらなる進行は確実に到来する。問題を指摘し先送りするだけでは課題解決には至らない。このような時代こそ、①国民の理解を得るために「継続的説明」、②「事前防災」の強化、③知識・経験を持つ「技術人材の確保・育成」が重要である3点を強調された。今こそ、甚大な被害、崩壊後の復旧に要する膨大な費用を回避する考え方のもと、「施設が壊れてから復旧するより、日々の維持管理」「虫歯の治療より、日々の歯磨き」の重要性をあらためて再認識したご講演であった。

■さろんトーク② 民営化したOsakaMetroの不動産開発へのアプローチ～大阪のさらなる発展に向けて～
大阪市高速電気軌道株式会社 執行役員 都市開発事業本部担当 松下 晃 氏

2018年4月1日民営化したOsakaMetro設立後の「法人概要と自社を取り巻く事業環境」「目指すビジネスモデル」に関する要旨説明の後、本日の主題「OsakaMetroの都市開発事業」についてご講演いただいた。

1. 「都市開発事業」方針および取組の現状

はじめに、大阪市内をほぼ全域カバーする同社の強みを生かし、今後ビジネスモデルの核となる「大阪ならではの都市型MaaS」をハード面で支える都市開発事業を展開する旨の事業方針が示された。公道下に敷設されている同社路線は元々所有地が少なく、「不動産事業の展開には限界がある」から講演がスタートした。

既存取組は次の①、②の2事業。
①既存アセット事業: 1)保有資産の維持管理2)遊休資産開発。取組2)において新築・増築、建物リノベーション、時間貸駐車場を展開中。
②外部アセット事業: 外部アセット購入による沿線開発。1)南北軸: 御堂筋線2)東西軸: 中央線3)近郊・周縁の沿線3エリアで、それぞれテーマ性を持った開発に取組中。これに将来「夢洲・森之宮プロジェクト」が加わるとのこと。

既存2事業に加え、衰退傾向にある沿線郊外における③エリアリノベーション事業: 1)ねらい: 対象エリアの地価・まち魅力向上、乗降客数増加、対象駅エリア周辺の遊休不動産の活用促進2)取組中エリア: 「西田辺・長居・あびこ」の御堂筋線郊外3駅エリア3)事業概要: 地元発意を支援するハード・ソフト両面の取組／【ハード面】地元不動産会社等と連携した空き家リノベーション等【ソフト面】沿線地域の魅力開発・魅力&発信: 老舗店舗のPR、人気店招致、沿線商品マルシェ、冊子・SNSによる積極的情報発信などに取組中。

2. 「都市開発事業」のめざす将来像

蓄積した既存アセットの開発ノウハウを活用して沿線外部アセットの開発を推進し、開発以外のハード・ソフト両面の各種取組も展開して沿線エリアの元気を創りつづける。「走り続ける、変わり続ける」をスローガンに、大阪に役立つOsakaMetroになりたい旨の元気あるお話しを伺うことができた。

■編集後記

今年度計2回のさろんトークをリアル同日開催することができた結果、会場参加者には2名のゲスト講師と名刺交換の機会を設けることができた。withコロナ下では「開催好機」を見逃さない目利きが重要視される。このことは豊口企画部長のご講演ともある意味通じる。自分事して真剣に物事に向こう姿勢が現代人には必要だ。実現にご協力いただいたゲスト講師はじめ、研究活動委員会、事務局にこの場を借りてあらためて謝意を表します。

(研究活動委員会:上田)



ゲスト講師の講演を聞く会場参加者

第15回 CITÉまちづくりシンポジウム [オンライン開催]

官民連携による都市の新たな価値創造にむけて ～新しい生活様式とまちづくりデジタル化の急速な進展やニューノーマルへの対応～

これまで、エリアマネジメントやPPPといった官民連携の手法により、新たな時代に合わせた都市づくりが進められていきました。近年はそれに加え、DXやSociety5.0、スマートシティといった社会のあり方の転換やコロナ禍を通じたニューノーマルなどの新しい暮らしなど、都市のあり方に対する新たな視点への対応が求められています。今回のシンポジウムは、そうした流れに対する国内外での動きに精通する専門家をお呼びし、これから都市のあり方、ひいては大阪の展開について考える場として開催しました。

基調講演

afterコロナを見据えた都市政策

講師：諏訪 克之氏
国土交通省 都市局 都市政策課長

諏訪氏からは、国土交通省で検討会を行ってきた「ニューノーマルに対応したまちづくり」や、「まちづくりDX」として、スマートシティの実装に向けたインフラ整備として3D都市モデルの整備などについて、話題提供いただきました。

<テレワークの急速な進展>

① 新型コロナ危機を契機として、テレワークが急速に進展

コロナ禍での我々の生活の変化の特徴的なものとしてテレワークの急速な進展があります。これまでワーク・ライフ・バランスの視点から普及を進めてきましたが、一気に進んだ状況です。

日本生産性本部による働く人の意識調査でも「コロナ禍収束後もテレワークを使いたい」という人が、コンスタントな形で一定割合存在しており、引き続き一定の定着が図られるだろうと推測されています。

② 東京都特別区部の転出超過の状況

総務省による人口移動のデータにおいて、初めて東京都23区からの転出超過が大きく報道され、東京一極集中が大きく是正される流れではないかという意見もあります。

一方で、東京の中心部からの転出者の転入先は、東京の近隣に留まっているようなので、大きな変化と捉えてよいのかどうかはまだ分からぬが今後の動向に注視が必要だろうと思います。

③ 経済・社会の変化

テレワークの継続意向が多い一方で、リアルの場の有用性も実感していると思います。ブレーンストーミング、アイデアや閃きを出すための対面でのディスカッションや顔を合わせる働き方と上手く組み合わせるニーズが高まっています。

「オフィス需要」もテレワーク進展で縮小傾向の一方で、オフィスでの快適性を求める方向もあります。密を避けるだけでなく、イノベティブに一人ひとりが働けるように、ゆとりある空間が求められているということだと思います。

近隣の公園等の大切さや重要性等、「オープンスペース」のニーズの高まりもあり、屋外空間での会話や運動等のニーズも高まっているのではないかと捉えています。

<デジタル化の進展やニューノーマルに対応した都市政策のあり方検討会>

こうした社会情勢の変化を踏まながら、都市政策の今後のあり方にに関する検討会を、令和2年秋頃から昨年の春にかけて開催し、今後「目指すべきまちづくりの方向性」と具体的な政策はどう落とし込んでいくのか

について提言を頂きました。

① 新型コロナ危機を契機に生じた変化

ニューノーマルでの様々な「働き方」「暮らし方」で意識や価値観が多様になってきたために、働く場等の「場」を提供する都市へのニーズも大きく多様化していると思われます。

人々のライフスタイルが多様化しているのであれば、「働き方」「暮らし方」に様々な選択肢を、都市、まち全体で提供できるような形が必要です。

② 目指すべきまちづくりの方向性

「目指すべきまちづくりの方向性」として提示された一つに市民一人ひとりの多様なニーズに的確に応えていく「人間中心・市民目線のまちづくりの深化」が挙げられています。

まちづくりについては、都市計画という形で長期的な安定性を志向する政策である一方で、急激に変化するニーズに敏かつつ柔軟に対応することや、いかに機動的でアジャイルにまちづくりも、今後考えなければならぬニーズといえます。

その一つの手段として、これまでインフラ整備が一定行われてきた中で、地域にも官民の既存ストックが資源として蓄積された「都市アセット」として捉え、最大限に活用していくことが、これからは必要です。スピーディーに行うためにも、デジタル技術・データを「使いこなす」ことも、提言に入れられています。

③ まちづくりに活用が期待される都市活動データ

これまで公的調査の結果を反映させ、まちづくりを進めてきましたが、様々な場面で新技術が出て、詳細なデータ取得が可能になってきています。このようなデータをさらに利活用していくことが期待されています。どう活用していくかは、官民で連携し知恵を絞っていく一つのフィールドだと考えています。

<「居心地が良く歩きたくなる」まちなかの創出による「魅力的なまちづくり」>

これまで、まちなか空間をどのように居心地良くするか、ウォーカブル空間化に取り組んできましたが、引き続き推進していくことを考えていました。

すでに300を超える都市から、まちなかを盛り上げていく取組みとして、ウォーカブル推進都市に賛同を頂いており引き続き支援したいと思っています。

<官民連携によるエリア価値の向上>

今回のニューノーマルの検討会を踏まえ、令和4年度の予算案で「エリア価値向上整備事業」が新しく創設されました。

今までのように、まちなかの活性化ではなく、もう少し身近なエリア、身近な生活圏をどうより過ごしやすいものにしていくのか、Q.O.L.をどう向上させるかの観点からの支援事業です。

官民でどのように役割を分担するのかのルールを設定しながら、社

2022年2月10日(木)15:00～17:50 オンライン開催

—プログラム—

◇開会挨拶(15:00) 松本 利典氏(CITÉさんろん副会長)

◇基調講演(15:05～15:50)

「afterコロナを見据えた都市政策」 講師：諏訪 克之 氏(国土交通省 都市局 都市政策課長)

◇パネルディスカッション(16:00～17:45)

「デジタル化やニューノーマルなどの新たな社会に向けた都市づくりについて」

コーディネーター：嘉名 光市氏(大阪市立大学教授)

パネリスト：松崎 太亮氏(神戸国際大学経済学部教授) 中島 健祐氏(三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 ソーシャルインパクト・パートナーシップ事業部 社会イノベーションエンジニアリスト)

正垣 啓之氏(大阪都市計画局 副理事) 諏訪 克之氏(国土交通省 都市局 都市政策課長)

◇閉会挨拶：高宮 紀子氏(CITÉさんろん広報委員会委員長)



業とは全く関係のない分野やビジネスでも使っていただければと考えています。

データのフォーマットは「CityGML」という地理空間情報分野の国際標準を採用し、相互の高い流通性を担保しています。

令和2年度には56の都市で整備し、防災、環境、まちづくり等の公的な分野と、環境コンテンツやモビリティ分野での使い方等を検討しました。

② 3D都市モデルユースケース／スマートプランニング、防災

「Project PLATEAU」の建物の高さ、構造の情報も入った3D都市モデルと浸水データを組み合わせ、浸水がどの程度のスピードで拡大するかを可視化します。最大の浸水でも最上階が浸水しない建物情報を市民とも共有し避難に要するマイタイムラインの議論や民間施設との避難協定にも役立てたいと思います。

③ 3D都市モデルユースケース／プロモーション、物流

バーチャル空間のまち歩きを通して、実際の商業施設とeコマースのサイトが連動し、まちあるきをしながら買い物ができるバーチャル体験の事例を作りました。

3D都市モデルをバックデータとして構築したVPS技術を活用し、AR観光ガイドを作成するなど、その店舗に行かなくても、その場に行かなくても経験ができるツールにも取り組んでいます。

物流との連携として、ドローンの飛行ルート設定における事前確認を3D空間上で行い、障害となり得る建物を避けた飛行ルートの設定などに係るコスト減もできそうです。

<令和3年度以降の取組>

56都市で整備したものを全国的に展開し、これまで国直轄で実施してきたものと併せ、各自治体での独自の3D都市モデルを整備、スマートシティの社会実装を見据え、もっとユースケースの拡充、深掘りを考えています。

また、継続的な取組みに向けて、個別のデータ整備に当たる費用面での効率化もチャレンジしたいと思っています。

これらの分野での取組みを行うことで、今後、3D都市モデルがスマートシティの実装にしっかりと役立つように、我々としても取り組んでいきたいと考えています。



講師 諏訪 克之 氏

国土交通省 都市局 都市政策課長

東京大学法学院卒業後、1998年に厚生省入省。主に社会保険、医薬品、福祉分野での政策立案に携わる。社会保険診療報酬支払基金 経営企画部長、三重大人文学部 准教授、厚生労働省障害保健福祉部 精神・障害保健課 依存症対策推進室長を歴任。2021年8月より現職。静岡県出身。

パネルディスカッション

デジタル化やニューノーマルなどの新たな社会に向けた都市づくりについて

コーディネーター：嘉名 光市氏
パネラー：松崎 太亮氏／中島 健祐氏
正垣 啓之氏／諏訪 克之氏

<話題提供>

冒頭、コーディネーターの嘉名氏から、いくつか話題提供いただきました。1つ目は、「パンデミックとまちづくり」の観点から、100年前のスペイン風邪を受けて田園都市論や近隣住区などの技術確立につながった経過を引き合いに、それ以来の都市のあり方を問い合わせ直す機会であるとされました。2つ目は、CITÉさるんのような産官学のメンバーが、テーマを設定し、



膝を突き合わせこれからのかたちのあり方を考えいく場の価値を挙げられました。3つ目は、ニューヨークのOpen Streetsやパリの「15分圏都市」といった都市空間の使い方を変える新しい

取組みを始めていることを紹介いただきました。また、大阪市立大学と大阪府立大学が大阪公立大学として開学する中で、森ノ宮に情報学研究科が設置され、スマートシティの実験場として、最先端のまちづくりを実証的に進めていくことを紹介いただきました。

その中で、afterコロナを見据えた都市のあり方を展望した時に、2025年の大阪・関西万博に向けて大阪で進んでいるまちづくりはどうしていくべきか、どのような要素を取り入れていくべきかを議論したいと投げかけられました。

<ニューノーマルの都市づくり-スマートシティを超えて->

松崎氏からは神戸市役所での経験から、神戸市での取り組みや、姉妹都市であるバルセロナが1992年のオリンピック以後のオーバーツーリズムを受け都市環境改善などに取り組む中でのオープンデータやスマートシティ化などの事例を紹介いただいたうえで、「精神の健康と幸福度のための都市デザインが必要ではないかと思います。そのため



に修復可能なまちを公共スペースとしてもう一度考えてみるべきです。今まででは“モノづくりからコトづくりへ”、まちづくりは“空間から時間へ”ということが言われていますが、空間

だけではなく、時間も考えなければならなくなってきたのではないか」と問題提起をいただきました。

<自然と調和した人間中心スマートシティ>

中島氏からは、北欧のスマートシティ化のプロジェクトの事例などをご紹介いただき、「北欧の社会は“共生”が理念として社会に埋め込まれ、人間中心のインフラ、公共投資が次々に進展し、これをすべて包含した形で市民の健康の増進と幸福度の推進、加えて都市全体の高度化につながっています。こうしたホリスティックに、包括的に、一つのプロジェクトで多面的に効果をもたらそうするのが北欧のアプローチだと言えます。逆に言えば、国が小さくて予算も限られるため、“知恵”を出して持続的に物事を進めているとも言えます。こうした北欧の知恵にあふれた進め方は、これから万博が開催される大阪でも、いろいろな形で応用できるのではないか」と話題提供いただきました。

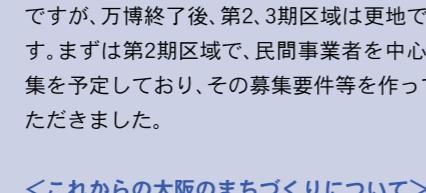
<大阪の取組み状況について>

大阪都市計画局では、「うめきた地区」「新大阪駅前地区」「大阪城東部地区」「夢洲・咲洲地区」の4地区広域拠点開発に取り組んでいます。

正垣氏からは、そのうち、「夢洲・咲洲地区」の拠点開発を中心にご紹介いただきました。



「2017年8月に『夢洲まちづくり構想』を策定、『夢と創造に出会える未来都市』というコンセプトで、第1期区域はIRの誘致、第2、3期区域で万博開催予定ですが、万博終了後、第2、3期区域は更地で大阪市に戻って来る計画です。まずは第2期区域で、民間事業者を中心としたまちづくりの開発募集を予定しており、その募集要件等を作っていく予定です」とご紹介いただきました。



正垣氏からは、「様々なものを実装可能にするための官民連携が重要だという皆さんのお話を伺って、“そうだ”と思ったところです。スーパーシティについても、民間提案を募り提案書に盛り込んで府市から国に申請しています。最先端の新技術の提案が大事だという思いで、ビジネスケースやマネタイズの部分が少しおざなりになっていました。その部分について、提案後に国から指導があり、よりビジネスケースやマネタイズを考え、社会実装可能な提案に直してほしいという話もありました。その辺りが提案や申請をしていく時に重要だと、今ひしひしと

感じています。一方で、ビジネスケースは行政側が不得意なところで、どう民間事業者と対話したらよいのかが課題です」とコメントいただきました。

中島氏からは、外から見る大阪の魅力を活かしたまちづくりについて「デンマークの自治体の人たちは大阪に視察に来て、自転車が多いことなどから親近感を持ってくれて、“こんなに素晴らしいまちはない”と言っています。ただ、向こうの建築学生や建築者、デザイナー、設計者などのなかには“大阪はいろいろなものが多様性をベースに密接につながっているのが魅力だが、少しずつ薄れているような感じがする。大阪は新旧が上手く融合し、それがカオスの中で存在することが魅力だが、できれば大阪の雑多な古いところを残しつつ再開発をしてほしい”という意見もあります。

新しいものは利便性や地価も向上するので、バランスが大切です。ヨーロッパは、古いものを残しつつ、再開発は徹底的に新しくする考え方で行っています。大阪における新旧の調和したまちづくりを官民で進めるとさらに魅力的になるのではないかと思います」とコメントいただきました。

松崎氏からは、afterコロナを見据え、「ニューノーマルライフにおけるまちづくりのあり方について、空間だけではなく、時間やメンタルヘルス等を大事にしたまちづくりが必要で、行政や企業だけではなく、市民の力を入れていく視点をもっと議論する必要があります。大阪は市民力もあり、“お笑い”等も含め文化を作ってきたのでそのDNAをもっと活かすまちづくりが必要だと思います。行政的見ると、メンタル面で、孤独や自殺に結びつく単身者の多さがまちづくりにおける大きな課題であり、その辺りの課題解決なしに、綺麗事だけのまちづくりではスマートシティなども空回りするのではないかと思います。そういう意味で、まちづくりの指標は、メンタルやウェルビーイング、あるいはウェルネス等、そういうところを評価しなければなりません。本当に市民、国民が納得して幸せに暮らせるのかどうかを、企業も含めて一緒に考えるまちづくりが、2025年以降に根付いていくと良いのではないか」と、その旗手には市民や、大学生等の若い世代に期待し、彼らにブレイさせていくことが大事ではないでしょうか」と、提言をいただきました。



諏訪氏からは、全体の議論を通して、以下の5つの観点でコメントをいただきました。

①官民の関係づくり

これまで以上に広い視野を持った官民の関係をつくりソリューションを見つけていくことが必要です。思いもしない業界の方からのアイデアがこれからのまちづくりの中でヒントになるのではないかと思います。

②デジタル化に向けた組織づくり

今まで、紙などを中心に作り上げてきた制度を無理にデジタルに置き換えることで非効率になっているところもあるので、最初からデジタルを活用することを発想の原則に置いて、行政の仕組みそのものを作ることが求められます。

③まちづくりの指標について

これからは、どれだけQ.O.L.に結び付けた形で目標設定と指標化をするのか、評価ツールも併せて考えるときに、色々なデータを活用しながら考える必要があると考えています。

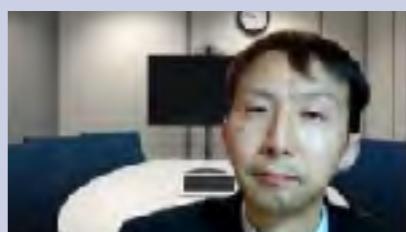
④「健康のまちづくり」について

空間づくりも、時間をより有意義に、メンタルやコミュニティづくりも含めた健康のまちづくりが重要だと考えています。建物およびその中で人がどのように動いて、触れ合うのかということを考える地域づくりが重要だと思います。

⑤スマートシティの実装について

そもそも「なぜスマートシティをやるのか」に立ち返り、地域課題の解決をどう進めるか、住民の幸福度やウェルビーイングをどう向上させるか、これから始めることが重要です。

その課題を分析してソリューションを考える中で、官民でいろいろと知恵を持ち寄れば、解決策の糸口が見つかると思います。まずは市民の皆さんも参画した形のプロセスがこれから重要になってくるのではないかでしょうか。



登壇者プロフィール



コーディネーター
嘉名 光市氏
大阪市立大学教授

1968年大阪生まれ。2001年東京工業大学社会理工学研究科社会工学専攻博士課程修了。博士（工学）。シンクタンク研究員を経て、2003年大阪市立大学講師、2017年4月より現職。都市計画、都市デザイン、都市再生計画論、エリアマネジメント。著書に『都市を変える水辺アクション』『景観計画の実践』（共著）ほか。主な受賞に、日本都市計画学会石川賞（2015年）（共同受賞）。



パネリスト
松崎 太亮氏
神戸国際大学経済学部教授
神戸市企画調整局ICT連携担当部長などを経て、2020年より現職。
Ph.D.（応用情報科学）
2017年より総務省「地域情報化アドバイザー」近畿地区代表幹事、
2019年よりデジタル庁（内閣官房IT総合戦略室）「オープンデータ伝道師」。著書に『シビックテックイノベーション』（インプレスR&D社）ほか



パネリスト
中島 健祐氏
三井UFJリサーチ＆コンサルティング株式会社
ソーシャルインパクト・パートナーシップ事業部
社会イノベーションエバンジェリスト
通信会社、米国系コンサルティング会社、
デンマーク外務省投資局を経て三井UFJリサーチ＆コンサルティングに参画。
DX戦略策定、スマートシティ構築支援、イノベーション戦略策定、新規事業開拓などのコンサルティングを担当。デンマーク外務省では従来のビジネスマッチングを中心とした投資支援から、日本と北欧を結びつけ新たな価値を創出するプロジェクトに注力、特にイノベーションを軸にした顧客の成長戦略、新規事業戦略、技術戦略を支援する活動を展開した。



パネリスト
正垣 啓之氏
大阪都市計画局 副理事
1994年、大阪市入庁。建設局、政策企画室などを経て、現在、大阪都市計画局にて夢洲・咲洲地区及び大阪城東部地区の広域拠点開発を担当。



パネリスト
諏訪 克之氏
国土交通省都市局都市政策課長
東京大学法学部卒業後、1998年に厚生省入省。主に社会保険、医薬品、福祉分野での政策立案に携わる。社会保険診療報酬支払基金 経営企画部長、三重大学人文学部 准教授、厚生労働省障害保健福祉部 精神・障害保健課 依存症対策推進室長を歴任。2021年8月より現職。静岡県出身。

トークセッション

今年度は、官民連携による都市の新たな価値創造に向けて
～デジタル化の急速な進展やニューノーマルへの対応～をテーマに、
国内外の取組み事例や事業に精通する講師をお招きし、お話をいただきました。

【第1回】
スマートシティを推進するマインドとは
～バルセロナと神戸の事例から～
(神戸国際大学:松崎太亮氏)
2021年10月22日(金)17:00～19:00
オンライン開催(配信会場:地域計画研究所)

松崎教授は、神戸市役所で阪神淡路大震災後から、行政施策等へのICT活用を推進されており、データ活用によるスタートアップ支援や産学官連携による地域情報化の施策展開などに携わっておりました。

今回は、神戸市や姉妹都市バルセロナにおいてイベント時の人流把握、子どもの見守りや救急出動の状況などの暮らしの質を向上させるためのデータ活用、ITリテラシーを持つ人材育成などをご紹介いただきました。

バルセロナでは、収集したデータを専門家の集まる政府機関が分析し、施策提案につなげていること、神戸市でも危機管理情報共有システムを市民の行動につなげるためにデータ解析サイトを公開したり、被災状況などのツイッターへの書き込みを防災用AIによりフィルタリング・整理を行い、LINEでの情報発信などにより市民の行動変容を促す取組みを進めていることです。

最後に、「都市はコンピューターではない。スマートシティ＝シティトランスフォーメーションという考え方のもと、DX推進のビジョンを考慮して都市への展開をすることが、成熟都市である大阪なら可能では」とお話しいただきました。



【第2回】
アプリサービスの展開から見る
これからの都市空間のSDGs
(akippa株式会社:金谷元気氏)
2021年11月17日(水)16:00～18:00
オンライン開催(配信会場:地域計画研究所)

世の中の困りごと解決を志し、世の中をより良くするためのサービスとして、アプリを活用してのオンライン予約・決済による遊休駐車場等の有効活用を行う駐車場シェアリングサービスの展開するakippa株式会社の金谷社長。

まちなかの遊休駐車場のシェアだけでなく、サッカーのクラブチーム等と連携して試合時のスタジアム周辺の道路の渋滞解消などを目的として周辺の駐車場を予約制として貸し出したり、商業施設やホテル、大型ビルなどのゲート式駐車場の利用率向上に向け、シェアゲートの開発を実施したりしています。

また、駐車場のバリューアップやまちの活性化に取り組むものとして、キッチンカーの誘致やマルシェの実施なども行っておられます。

将来の展望として、akippaの予約と同時に充電可能になるEV充電や電気自動運転車のシェアを実現することで、免許返納者やバス路線廃止エリアの居住者への対応なども可能にしたい。加えてリアルで人と会うことの価値を大切にする社会を支るために、社会の課題解決に役立つ会社となることを目指したい、とお話しいただきました。



【第3回】
デジタル化推進による次世代の社会システムのあり方
～データを活用した人間中心の都市づくり～
(三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社:中島健祐氏)
2021年12月7日(火)16:00～18:00
オンライン開催(配信会場:地域計画研究所)

デンマークでは、暮らしを豊かにし、幸福度を上げるために、国家戦略に「デジタル化」を掲げ、教育、福祉介護、医療、農業、交通、環境、エネルギー、政府・地方自治などが高度に融合された社会インフラ構築を10年ほどかけて推進しています。

フィンランドでも、公共サービスのデジタル化の環境整備、信頼強化、社会参画の機会創出、情報の透明性、汚職撲滅などを背景にデジタルサービスについて公的な位置づけ(方針)を提示し、デジタル化を積極的に推進した結果、両国とも、デジタル化の指標・電子化政府だけでなく、幸福度調査でも上位にランクされています。

こうした北欧の事例をもとに、社会的課題から価値創造へつなげるためには、部分的最適解から都市全体の最適解への概念にデジタル化が組み込まれた次世代型社会システムを構築し、社会課題の解決、人々の幸福度の充足、地域環境を保全しながら価値創造を進め、持続可能な成長、イニシアチブが取れ、尊敬される国を目指すことが重要だとお話しいただきました。



ソトから見た大阪研究会

大阪を「ソトから見る」、大阪を「ソトから学ぶ」ことを通じ、多様な価値観や視点で得た情報や意見をとりまとめ、都市の価値創造や女性の活躍、多様性を活かしたまちづくりのヒントとする「ソトから見た大阪研究会」の活動について紹介します。

■これまで(2020～2021年度前期)の活動

昨年度より「あたらしい価値観と心地よいコミュニケーションから生まれる、これからのまちづくり」をテーマに活動しています。今年度前期は、次の4つのヒアリングを実施しました。(詳細は前号・Vol.84のCITÉ LETTRE、またはソト研HPをご覧下さい。)

- ①徳島県神山町「まちを将来世代につなぐプロジェクト」
- ②徳島県上勝町「ゼロ・ウェイストの取組み」
- ③東京都杉並区「小杉湯・小杉湯となり」
- ④東京都豊島区「RYOZAN PARK」

■SOTO会2021を実施しました

2021年度後期は以下の通り、ゲストスピーカーをお招きしたトークイベントを開催しました。

1. 概要

日 時 2021年10月12日(火)15:00～17:00
会 場 β本町橋(大阪市中央区本町橋4-8)
参加者 リアル14名、オンライン14名計28名

2. イベントスケジュール

〈第1部 基調講演〉

テーマ:「街の起点を変える！シェアオフィスを中心とした新しいコミュニティづくりと地域価値の向上」
ゲスト:尾崎えり子さま(Trist代表／株式会社新閃力／NPO法人コヂカラ・ニッポン副代表)

〈第2部 ゲストと参加者でのトークセッション〉

基調講演のゲストとして、通勤時間が育児と仕事の両立の妨げとなり、出産後に退職したご自身の経験から「都内まで通勤せずとも、地元でキャリアを活かして働く場所」として千葉県流山市にサテライトオフィス「Trist」を開設した尾崎えり子さまをお呼びしました。当日は、まだ今は



基調講演していただく講師:尾崎えり子氏

どはリモートワークが普及していない中で先駆的に開設したサテライトオフィス「Trist」に対する想いや当時のエピソード、今後のビジョン等についてお話をいただきました。「コミュニティを作れば必要なものは寄ってくる」「ハードはなくとも価値はなくならない」など、まちづくりを考える上で重要な「コミュニティ」についての示唆を頂くことができたと共に、「いばらの道を歩くのが好き」というお言葉どおり、困難にも果敢に挑戦し続けるエネルギーッシュな尾崎さまから、聞く側もパワーと勇気を貰えた基調講演となりました。



講師尾崎氏と参加者のトークセッション

■次年度以降の取組み

今後もソト研では、大阪の「ソトから学ぶ」を通じ、新たなまちづくりのヒントを得ることを目指し活動していきます。ソト研で行ったヒアリングや講演の詳細の内容は、ソト研HPにレポートとして掲載していくので、是非そちらもご覧ください！

<https://citesalon.jp/sotoken/>(会員限定)

(分科会活動委員会:ソトから見た大阪研究会 豊田)



オンライン参加者も一緒に記念撮影

2020-2021ワークショップ

各ワークショップ座長からのコメント

ワークショップ1

withコロナ、afterコロナのモビリティを考える



座長:松島 格也氏
京都大学大学院
工学研究科
都市社会工学専攻准教授

コロナ禍で多くの人がこれまで行ってきた移動(モビリティ)を取りやめざるを得なくなきました。コロナ禍で過ごしたこの2年間は、これまで何気なく行っていたモビリティの意義と価値について改めて考える機会ともなっています。コロナ禍が終了した後も見据えて、どのようなモビリティが必要とされているのか、支えるべきモビリティとは何なのか、モビリティを実現する都市・交通戦略はどういったものか、などについて検討し、将来のモビリティの姿を描くことを目指しました。

旅行、余暇、業務、通勤という4つのグループにわかつて afterコロナを想定したモビリティの変化を想定してもらった後、多様な人々がどのような活動パターンを行うことになるのかについて議論し、afterコロナの新しい活動パターンを支えるためのインフラ整備のあり方や都市・交通政策について検討しました。その結果、新しいオフィスの形やライフスタイルを提供するための大規模公園を活用した交通結節点の整備や、MaaSやニューモビリティ技術を活用した多様な対面交流を支える都心整備、といった面白い提案がなされました。withコロナまったく中において奮闘したメンバーの成果をご覧いただければ幸いです。



ワークショップ2

リノベーションの観点から考えるエリアの考え方



座長:佐久間 康富氏
和歌山大学
システム工学部准教授

大阪の郊外部に位置する「普通のまち」は今後どうあるべきでしょうか。一般に基盤整備が不十分で既存ストックが多い「普通のまち」は、比較的地価が安く、新しい担い手のチャレンジを受け止める余地があります。ワークショップ2では、こうした「普通のまち」が含まれる小さな「エリア」に着目し、大阪を中心とした既成市街地における持続可能な「エリア」のあり方を明らかにすることを目的としました。

3グループに分かれ、事例研究と3つの「エリア」、1)森ノ宮、2)阪急淡路駅西側、3)北加賀屋を対象に今後に向けた提案を行いました。これらから、エリアビジョンの共有、プラットフォームの構築、担い手の課題解決といった提言をまとめました。

ワークショップの初回、メンバー間で挨拶をした際には、Covid-19の影響がこれほど長引くとは思っていませんでした。種々制限がありました、事務局のみなさんのご配慮、オンラインの活用、インタビューやワークショップの度重なる日程変更等により、無事にまとめることができました。

「普通のまち」のある「エリア」が、新しい担い手のチャレンジの場となることで、新たな価値を創造し、これからの大坂の土台となる、そんな「エリア」のあり方が見えてきたのではないかと思います。



ワークショップ3

コロナ禍を乗り越えて 大阪の都市空間の再編を考える



座長:松村 嘉久氏
阪南大学
国際観光学部教授

本ワークショップでは、①主要な鉄道駅を中心としたまちづくり、②官民協働による公共空間の利活用、③コロナ後の新しい観光スタイルと大阪の都市像、という三つのグループに分かれて議論を重ねてきた。コロナ禍で色々と活動が制約されるなか、本ワークショップでは幸いにも、定例会のほか三度のフィールドワーク、「鶴橋国際市場からコリアタウンへ」(2021年4月)、「変わりゆく梅田の今を知る」(2021年5月)、「大阪城公園から大正タグボートへ」(2021年5月)を実施できた。まちづくりの現場を見て歩き、その最前線で活躍されている方から説明や課題を伺い、新しい都市空間の在り方を探るヒントが得られた。

第一グループでは、主要な鉄道駅周辺で区境を超えた官民連携を促し、ミナミ・キタ以外の新たな都心を育てる戦略がまとめた。第二グループは、まちなかの小さな公共空間を一括マネジメントしてつなぎ、まちを周遊して消費を促す仕掛けづくりを提案する。第三グループは、属地観光情報の集約と発信で滞在地としてのポテンシャルを高め、広域観光情報の集約と発信で、大阪を日本観光の拠点へ育てる発想をまとめた。いずれも、大阪の現状と課題を踏まえて、コロナ後も見据えたものである。ぜひ報告書をご覧いただきたい。



写真で見るワークショップ活動

~視察・ヒアリングの事例~

2020年度から2021年度にかけてのワークショップは、まさに新型コロナウィルスの感染状況に左右された2年間でした。

これまで当たり前のように、対面で座長の先生の指導の下意見を述べ合い、お互いの理解を深め、テーマの深堀りをしつつ、活動後の懇親会でネットワークを築き、交流を深めていただきました。今期は、対面での活動が限られたものとなりましたが、日程調整に苦慮しつつ、行動の制約をせざるを得ない状況で活動いただき、また機を見て現地調査やヒアリングを積み重ね、大変密度の濃い活動をしていただきました。

また、対面開催であってもWEB参加とならざるを得なかったメンバーの方々にも、いろいろお手数をおかけしたこと、特に、報告書をまとめるにあたっては、リーダーの方々には、時間外にもお手を煩わし、多大な苦労をお掛け致しましたこと、感謝申し上げます。

最後に、今期の厳しい状況のもと、座長の先生方には、メンバーの皆さんへ気配りも賜りながら御指導いただき、この時期ならではの大変意義深い内容の報告を統括していただき厚く御礼申し上げます。この2年間のワークショップ活動のまとめに代えて、その一端を写真でご紹介し、御礼に代えさせていただきます。



クリエイティブセンター大阪にて(北加賀屋)

ワークショップ2

河内長野市・南花台モビリティ
'クルクル'



RODEM(モビリティ試乗デム・一人乗り)試乗



「モビリティ試乗会しながら打合せ



長居公園視察(案内図の前で)
ワークショップ1



うめきた2期／
背景:梅田スカイビル



ワークショップ3

鶴橋国際市場からコリアタウンへ

幹事研修会

2021年12月2日(木)
兵庫県淡路島

「御食国(みけつくに)淡路島」を舞台とした
パソナグループと兵庫県の挑戦。
ビヨンドコロナ時代の地方創生について考えました。

総合人材サービス・パソナグループが、淡路島への本社機能移転計画を発表されたのは2020年9月。それから1年余り経過した淡路島で、幹事研修会を行いました。最初に訪れたのは、オープン間もない農家レストラン「陽・燐燐」。パソナグループ・伊藤真人地方創生担当常務執行役員と兵庫県企画県民部地域創生局・高橋健二企画官に、それぞれの立場から淡路島の地方創生について熱く語って頂きました。パソナグループが淡路島で地域創生を始めたのは2008年のチャレンジファームから。真に豊かな働き方・生き方、夢のある新産業の創出等が狙いでした。十数年後、淡路島には御食国としての「天の利」、4空港・2000万人マーケットの「地の利」、万博・IRの「時の利」という「3つの利」があると考え、コロナ禍を契機に東京から本社機能の一部移転(1200人の異動)を決断。ワーケーションHUB、通信手段、住居、カーシェア等の移動手段を整備されました。現在、東京からの異動者230人と、地元採用者330人が働かれています。「陽・燐燐」にて地元野菜を使った美味しいランチを頂いたのち、ニジゲンノモリ、淡路シェフガーデン、ワーケーションHUB、のじまスコーラなどの施設を見学しました。道中、建設中の新社屋や新施設の建設現場も見ることができました。明確な企業理念のもと、様々な取り組みを展開されている姿に圧倒された一日でした。地域創生としての評価はこれからですが、現地で働く人々をみていると、真の豊かさに繋がる働き方としての可能性を感じました。特に、アテンドくださった地元出身の若手社員の生き生きとした様子が好印象でした。

(総務委員会:白水)



参加者一同(背景:農家レストラン「陽・燐燐」)



ワーケーションHUB内部



野島小学校をリノベーション(のじまスコーラ)

親睦ゴルフコンペ

2021年12月18日(土)
橋本カントリークラブ

一年ぶりのゴルフコンペを開催。
充実した会員交流を
図ることができました。

今回のゴルフコンペは自然豊かな全国でも有数のロングコースで有名な橋本カントリークラブ(昭和41年開業、敷地面積約80万坪、27ホール)で開催致しました。

今回もコースの予約等において、同コースを所有する南海電鉄様及び和田会長には大変お世話になりました。当日は、前日の大寒波の予報が外れてくれたお陰で、快晴の下20名の方に参加いただきました。

幸いコロナウィルス感染者数が減少した中での開催となりましたが、総務委員会から皆様に感染防止対策徹底へのご協力を得て実施致しました。

一年ぶりのコンペ開催ということで、参加された皆様は非常に和やかで笑顔の花が咲く和気あいあいとした雰囲気の中でスタートしました。

スコアは全国有数のロングコースが影響したのか?コロナ禍の練習不足が影響したのか?苦戦をした方が多かったようですが(笑)が、自然の中でゆっくりと会員間交流を図ることができ、とても有意義な一日となりました。

ゴルフ場関係者、会員の皆様のご協力に感謝いたします。また、当日は徹底した感染対策を施しながら、全員が参加してリアル表彰式も開催し、「やっぱりリアルはいい!」と思いつながら各自帰宅の途につきました。

総務委員会では、今後も「ニュースタイルエンジョイゴルフコンペ」を企画致しますので、多くの皆様にお気軽にご参加いただけますと幸いです。

*総務委員会では年2回のゴルフコンペ開催において、会員間の親睦を図る取組みを企画しています。

(総務委員会:村上)



30周年記念事業の進捗ご報告

■開催日程:2022年7月28日(木) ■会場:大阪市中央公会堂

いよいよ今年、7月28日に開催予定の30周年記念事業の一つである式典・シンポジウムと交流会の内容について誌面をお借りしてご報告させて頂きます。最も重要な企画につきましては、大阪の街とさらんの歴史を熟知されたチーム30に加え、昨年7月からは、ワークショップのリーダーとして活躍されたヤング30のメンバーにもご参画いただき、このコロナ禍で活動に制約のある中、延べ20回に及ぶ熱い会議の結果、月末に企画案として纏め事が出来ました。メインテーマは「紡ぐ」、都市・大阪の過去と未来、CITÉさらんの歴史の過去と未来を「紡ぐ」、この日がその結節点となる企画としており、今後は運営も含めた詳細を詰めて行く段階です。

進行としてはシンポジウムと交流会の2部構成とし、1部のシンポジウムでは東京大学特任准教授の

吉村有司氏のスマートシティの在り方についての基調講演、それを受けた和歌山大学の佐久間康富准教授コーディネートによる、さらんメンバーの事前アンケート結果を交えながらの、これからの都市「大阪」を考えるクロストークを展開。2部の大交流会では所属や世代を超えて繋がるCITÉさらんの大きな価値を体感頂けるよう、楽しみながら未来と一緒に考える機会になればと思います。ご期待ください。

最後に、当日に向けてやるべきことは山積みですが、この記念すべき日の企画に参画させて頂ける事に感謝しつつ、CITÉさらんの益々の発展と皆様の思い出に残る事業となるよう努力して参りたいと思います。

(総務委員会:大辻)

事務局からのお知らせ

CITÉさらん30周年を迎える、さまざまな方々に支えられてきました。各社のトップの方々はもちろん、幹事を務めていただいた方々に感謝申し上げる次第です。また、指定代理人の皆さまは、幹事の代理として、CITÉさらんの活動に、幹事様以上に永年に亘ってご尽力たまわっている方もおられます。今回、CITÉさらんに20年間携わって頂いた松本律子様(元(株)きんでん)から、御寄稿いただきましたので、紹介させていただきます。

退任のご挨拶 松本 律子(元(株)きんでん)

「こんにちは、きんでんの松本律子です」から始まり早20年、CITÉさらんでお世話になりました。異業種交流は名の通りいろんな業種のいろんな考え方を持つ方々と触れ合うことで刺激を受け、成長させていただきました。最初はカルチャーショックで戸惑いもありましたが、回を重ねるごとに楽しさが増し、有意義な年月でした。

兵庫で生まれ、京都で育った私には大阪は無縁の地でした。京都をこよなく愛する私としての大阪は柄が悪く近寄り難い場所程度の認識でした。CITÉさらんでたくさんの先生や先輩たちとの街歩きなどをするうち、いろんな場所、いろんな出会いを重ねてこんな素晴らしい街はどこにもないと痛感した次第です。歴史を知れば知るほど庶民の圧倒的なパワーに驚かされ、人情味に溢れ、何よりも好奇心旺盛な大阪人に惚れ込みました。

未熟なWSのサブリーダーとしてご迷惑をお掛けして皆様のお力添えに頼ることも多かったです。仲間づくりだけはしっかりとできました。本音で話し合えた飲み会も、皆さんの違う一面を見せていただいたリクリエーションも本当に楽しかったです。

研活委員会、幹事指定代理人のポジションは、組織たるもの、企業に課された役割など大人的学習ができたこと、素晴らしい私のパワーとなりました。様々な意見交換、自己主張、研学と普通以上の接点で感性を学んだCITÉさらんは私の人生の宝物と言つても過言ではありません。

これからもより多くの若い方と経験豊富な方が交流を深め研鑽を重ね、人脈を広げ自分磨きに勤しんでほしいと願います。

最後に心よりの感謝をこめて御礼申し上げます。ありがとうございました。



リフレッシュ旅行は大好き!



自主活動プログラムの思い出



株式会社IAO竹田設計

JR西日本不動産開発
株式会社

株式会社KANSCOテクノス



株式会社NTTドコモ



株式会社NTT都市開発



株式会社NTTファシリティーズ



株式会社Archim's



浅井謙建築研究所株式会社



大阪ガス株式会社



大阪市高速電気軌道株式会社



大阪地下街株式会社



株式会社大林組



株式会社奥村組



オリックス不動産株式会社



鹿島建設株式会社



関西電力株式会社



株式会社クボタ

京阪ホールディングス
株式会社

株式会社ザイマックス関西

サントリー
コーポレートビジネス
株式会社

清水建設株式会社



住友商事株式会社



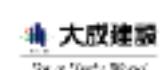
住友電設株式会社



積水ハウス株式会社



ダイキン工業株式会社



大成建設株式会社



株式会社竹中工務店



株式会社中央復建コンサルタンツ



東京建物株式会社



飛島建設株式会社



南海電気鉄道株式会社

西日本電信電話
株式会社西日本旅客鉄道
株式会社

株式会社日建設計



株式会社日本設計



パナソニック株式会社



阪急電鉄株式会社



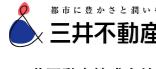
阪急阪神不動産株式会社



阪急電鉄株式会社



富士通株式会社



三井不動産株式会社



三菱地所株式会社



株式会社三菱地所設計



株式会社三菱商事都市開発



ユアサM&B株式会社

Event Calender

2021年度-2022年度 CITÉサロン イベント・カレンダー

◎2021年度

10/6 水	◆第1回プロジェクト見学会	研究活動	オンライン開催（配信会場：丹波篠山）
10/12 火	15:00 ◆ソトから見た大阪研究会 SOTO会トークイベント	分科会	△本町橋（オンライン開催）
10/15 金	14:00 ◆10月定例幹事会	総務	御堂会館（オンライン開催）
	14:40 ◆テーマフォーラム	研究活動	
10/22 金	17:00 ◆第1回トークセッション	広報	オンライン開催
10/28 木	15:00 ◆2020-2021年度WS 1（第6回）	分科会	伊藤佑クリエイトセンター大阪本町（オンライン開催）
11/4 木	15:00 ◆自主活動プログラム	研究活動	御堂会館（オンライン開催）
11/17 水	16:00 ◆第2回トークセッション	分科会	オンライン開催
11/18 木	15:00 ◆2020-2021年度WS 3（第7回）	分科会	伊藤佑クリエイトセンター大阪本町（オンライン開催）
11/25 木	15:00 ◆第2回プロジェクト見学会	研究活動	阪神梅田駅、大阪梅田シティタワーズ・サウス
	15:00 ◆2020-2021年度WS 2（第6回）	分科会	伊藤佑クリエイトセンター大阪本町（オンライン開催）
11/29 月	15:00 ◆2020-2021年度WS 1（リーダー会）	分科会	オンライン開催
12/2 木	◆幹事研修会	総務	淡路島
12/3 金	15:00 ◆圏域研究会 第2回ウェビナー	研究活動	御堂会館（オンライン開催）
12/7 火	16:00 ◆第3回トークセッション	広報	オンライン開催
12/10 金	15:00 ◆圏域研究会 第3回ウェビナー	研究活動	御堂会館（オンライン開催）
12/13 月	14:30 ◆12月定例幹事会	総務	北浜フォーラム（オンライン開催）
	◆さるんトーク	研究活動	
12/16 木	15:00 ◆2020-2021年度WS 3（第8回）	分科会	伊藤佑クリエイトセンター大阪本町（オンライン開催）
12/18 土	◆第1回親睦ゴルフコンペ	総務	橋本カントリークラブ
12/20 月	15:00 ◆2020-2021年度WS 1（第7回）	分科会	伊藤佑クリエイトセンター大阪本町（オンライン開催）
1/14 金	15:00 ◆2020-2021年度WS 2（第7回）	分科会	オンライン開催
1/28 金	16:30 ◆2020-2021年度WS 2（リーダー会）	分科会	オンライン開催
2/3 木	15:00 ◆2020-2021年度WS 1（リーダー会）	分科会	オンライン開催
2/10 木	15:00 ◆第15回まちづくりシンポジウム	広報	オンライン開催
2/14 月	15:00 ◆2月定例幹事会	総務	オンライン開催
2/17 木	15:00 ◆2020-2021年度WS 3（リーダー会）	分科会	オンライン開催
	17:00 ◆2020-2021年度WS 2（リーダー会）	分科会	オンライン開催
2/24 木	15:00 ◆2020-2021年度WS 2（リーダー会）	分科会	大阪市開発公社 区分者所有者会議室（オンライン開催）
3/4 金	16:00 ◆圏域研究会 成果報告会	研究活動	TCP大阪本町カンファレンスセンター（オンライン開催）
3/7 月	15:00 ◆2020-2021年度WS 2（第8回）	分科会	伊藤佑クリエイトセンター大阪本町（オンライン開催）
3/8 火	15:00 ◆2020-2021年度WS 1（第8回）	分科会	伊藤佑クリエイトセンター大阪本町（オンライン開催）
3/9 水	15:00 ◆2020-2021年度WS 3（第9回）	分科会	伊藤佑クリエイトセンター大阪本町（オンライン開催）
3/11 金	15:00 ◆第1回大阪都市格研究会	分科会	ヨドコウ桜スタジアム（オンライン開催）
3/28 月	◆国内視察研修会	総務	和歌山市

◎2022年度

4/17 日	◆第1回親睦ゴルフコンペ	総務	三田レークサイドカントリークラブ
4/21 木	◆4月定例幹事会	総務	調整中

編集後記

CITÉ LETTREの発行も、Vol.85を迎ました。年2回の発行に定着して、久しくなっています。毎回、原稿作成に当たっては、会員幹事の皆さまや、インタビュー先の皆さま等、お手を煩わせております。特に3月発行分については、年度末のお忙しい折に重なり、掲載する事業も多く、恐縮しております。

さて、Vol.82以来、コロナという文字を多く使用させていただきました。生活、ビジネスの変容が当たり前になる中、対面の交流の重要性と、難しさを感じております。

今夏、30周年記念事業が挙行されます。若い方々の提言を頂きつつ、現在、精力的に実施に向けた取り組みが進んでいます。早くコロナが収束することを願いつつ、これからはCITÉサロンにとって、有意義な催しとなることを願っております。

最後に、ご執筆いただいた方々、校正にご協力いただいた広報委員の皆様、ありがとうございました。（事務局）

表紙写真:OMO7大阪 by 星野リゾート／撮影:稻住写真工房

シテ・レトル
2022年3月号 Vol.85

発行/CITÉサロン事務局
〒541-0055 大阪市中央区船場中央2-2-5
船場センタービル5号館2階
一般財団法人 都市技術センター 内
企画/CITÉサロン広報委員会
編集/Alemix

シテ・レトル
CITÉ LETTRE
2022 March Vol.85 3

In order to promote the creation of an attractive Osaka, public and private spheres must link up and work together. The CITÉ Salon is an organization created as a forum for such collaboration. It was set up in January 1992 as membership organization with the slogan "Vibrant and Attractive Town Building towards a New Era"

Leader's Interview
株式会社日本設計 代表取締役社長
篠崎 淳 氏

人をつなぐ、環境をつなぐ 未来価値を見据えたまちづくり

研究活動委員会

テーマフォーラム／プロジェクト見学会／自主活動プログラム

圏域研究会／さるんトーク

広報委員会

第15回CITÉさるんシンポジウム／トークセッション

分科会活動委員会

ソトから見た大阪研究会／ワークショップ

総務委員会

幹事研修会／ゴルフコンペ／30周年進捗／事務局からのお知らせ

